

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
上記基準日 毎年3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日
剰余金の配当 3月31日
中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払(※)、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いたします。

公告方法 電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
〈電子公告掲載URL〉 <http://www.asgent.co.jp/>



Asgent 株式会社 アズジェント

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 19-7
19-7 Nihonbashi-Koamicho Chuo-ku, Tokyo 103-0016 Japan
Phone:03-5643-2581
URL:<http://www.asgent.co.jp/>

JASDAQ
証券コード：4288

One Step Ahead of The Game
Asgent
アズジェント

株式会社 アズジェント
第14期 報告書
2010年4月1日～2011年3月31日

FINANCIAL HIGHLIGHT

財務ハイライト

期末決算

単位（百万円）

経営成績	当 期 (平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)	前 期 (平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)
売上高	4,014	3,988
営業利益	396	437
経常利益	395	444
当期純利益	264	415
一株当たり当期純利益（円）	6,692.73	10,516.28

財政状態	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
純資産	1,813	1,565
総資産	2,546	2,464
一株当たり純資産額（円）	45,809.76	39,545.70

業績予想	第2四半期累計期間 (平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで)	通 期 (平成23年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで)
売上高	2,200	4,500
営業利益	25	100
経常利益	25	100
当期純利益	15	60
一株当たり当期純利益（円）	378.84	1,515.34

（注）本報告書中において百万円及び千円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

POINT

■純資産前期末比15.8%増加

当期純利益264百万円計上などによる増加

■配当金につきまして

1株当たり期末配当金500円を予定

■業績予想

ネットワークセキュリティビジネス市場での確固たる地位を築いていくために、組織体制の再構築やサービスメニューの構築及びそれに伴う人材と設備面の強化などへの先行投資を行うことで、増収減益となる見通し

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今般、第14期報告書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国の経済は、新興国市場の需要拡大や国内の各種経済対策等を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、長引く円高やデフレの進行、欧州の財政不安などの不安材料が景気の先行き不透明感を払拭できず、依然としてデフレ進行や深刻な雇用情勢等への不安が残り、景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。また、本年3月には東日本大震災という未曾有の大災害に見舞われ、今後のわが国の経済は不透明な状況が続くことが懸念されます。

このような環境の下、当社は仮想化／クラウドコンピューティング関連をはじめとしたネットワークセキュリティ商品の販売及びそれらを組み合わせたコンサルティングやアセスメント、設計、構築支援、保守、運用などといったサービスの拡販に努めてまいりました。また、当社は平成9年の設立以来、『社員一人一人がエンパワーされた「自由、公平、柔軟かつ迅速」な環境の下、「責任、信頼、革新と結果」を具現化できるグローバルな企業文化を目指す。』というミッションステートメントに基づき、企業業績を最大化させることにも努めてまいりました。

平成23年3月期の業績は、前述の通り、当社販売最盛期である3月に発生しました東日本大震災の影響等により、売上高の伸びに勢いを欠くこととなり、各段階利益が前年度を下回る結果となりました。

今後は、商品ビジネスを土台とし各種サービスメニューを強化させた事業構造への変革を断行し、ネットワークセキュリティ総合ソリューションベンダーとして、一層の業容拡大と業績向上により企業価値の増大を実現し、株主のみなさまの信頼とご期待に沿えられるよう社業に邁進する所存でありますので、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長

杉本 隆洋

OUR STRATEGIES

経営戦略

中期的な経営戦略

当社は、仮想化／クラウドコンピューティング関連をはじめとしたネットワークセキュリティ商品の販売及びそれらを組み合わせたコンサルティングやアセスメント、設計、構築支援、保守、運用といったサービス（以下、「商品組合せ型サービス」という。）の拡販に努めてまいりました。

今後は、中長期的な成長のため、商品販売ビジネス主体から商品組合せ型サービスビジネス主体への変革を断行いたします。今後更なる成長を実現するためには、設計、構築、運用、監視といったセキュリティサービスメニューを開発・充実させ、商品組合せ型サービスの強化を図り、付加価値の高いネットワークセキュリティ総合ソリューションを提供することが不可欠となります。

以上の方針に基づき、①「商品組合せ型サービスビジネスの強化・充実」及び②「商品販売ビジネスの収益基盤強化」を当社の主要戦略と位置付け、それぞれ具体的な施策を実施してまいります。

① 商品組合せ型サービスビジネスの強化・充実

昨今セキュリティ事件・事故は増加の一途を辿っており、特にサイバー攻撃ではサービス停止や情報漏洩といった企業収益や企業価値の毀損を招き、日本経済にも深刻なダメージを与えるようになってきました。そのため、セキュリティ対策は高度化・複雑化しているため、運用も含めた総合的な対応策の提供が求められております。当社は、従来より強みを有しているセキュリティ商品販売ビジネスに、付加価値の高い設計、構築、運用、監視といったサービスを組み合わせることで、ネットワークセキュリティ総合ソリューションの提供を目指します。

そのためには、組織体制の再構築やサービスメニューの構築、及びそれに伴う人材と設備の強化が不可欠となります。当社は

平成24年3月期にこれら強化すべき分野への先行投資を行い、ネットワークセキュリティ市場での確固たる地位を築き、中長期的な成長を実現いたします。

② 商品販売ビジネスの収益基盤強化

ネットワークセキュリティ商品販売ビジネスは当社の重要な収益基盤です。このビジネスは、平成9年の会社設立以来一貫して取り組んでおり、技術力やノウハウに裏付けされた販売代理店及びエンドユーザーからの高い信頼と実績があります。

従来商品の販売ビジネスを一定収益基盤としつつ、更にモバイル関連や仮想化関連のソリューションを投入していくことで、日々高まるセキュリティのニーズに添えてまいります。

SALES ACTIVITIES

当期の概況

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や国内の各種経済対策等を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、長引く円高やデフレの進行、欧州の財政不安などの不安材料が先行き不透明感を払拭できず、依然としてデフレ進行や深刻な雇用情勢等への不安が残り、景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。また、本年3月には東日本大震災という未曾有の大災害に見舞われ、今後のわが国経済は不透明な状況が続くことが懸念されます。

ネットワークセキュリティ市場の動向としましては、企業の全般的なIT投資は依然として厳しい状況が続いているものの、仮想化をはじめとしたITコスト削減や運用管理効率化を目的とした分野への関心は高まりを見せております。

このような環境の下、当社は昨年度より引き続き仮想化／クラウドコンピューティング関連をはじめとしたネットワークセキュリティ関連商品の販売及びそれらを組み合わせたコンサルティングやアセスメント、設計、構築支援、保守、運用などといったサービス（以下、「商品組合せ型サービス」という。）の拡販に努めてまいりました。

通期の見通し

業績見通しに関しては、国内景気については東日本大震災の影響により、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。そのような環境下、当社は、中長期的な成長のために、収益構造を商品販売ビジネス主体から商品組合せ型サービスビジネス主体への変革を平成24年3月期に断行いたします。

したがって、売上高は4,500百万円（前期比12.1%増）を見込んでおりますが、一方、各利益見通しについては収益構造変革に伴う先行投資を行うため、営業利益は100百万円（前期比74.8%減）、経常利益は100百万円（前期比74.7%減）、当

②財務状態及び経営成績の分析

当事業年度の売上高は、4,014百万円（前期比0.7%増）、営業利益396百万円（同9.4%減）、経常利益395百万円（同10.9%減）、当期純利益264百万円（同36.2%減）となりました。これは、ネットワークセキュリティ関連商品を中心とした売上が堅調だった一方、新規取扱商品の立ち上がりが遅れていることと当社販売最盛期である3月度の業績が東日本大震災の影響により勢いを欠いたため、期待された伸びはみられませんでした。

また、当事業年度末の総資産額は2,546百万円（前期末比3.3%増）となりました。これは、現金が396百万円増加したことと、売掛金が226百万円、繰延税金資産が78百万円それぞれ減少したことが主な要因となります。負債額は732百万円（前期末比18.5%減）となりました。これは、買掛金が173百万円増加した一方、短期借入金50百万円、1年内償還予定の社債が79百万円、長期借入金34百万円、未払金92百万円減少したこと等によるものです。純資産額は1,813百万円（前期末比15.8%増）となりました。これは、当期純利益の計上264百万円と、配当金を19百万円支払ったことによるものです。

期純利益は60百万円（前期比77.4%）を見込んでおります。この収益構造の変革によって、中長期的にはより安定的かつ収益性の高い企業体質の構築を目指します。

尚、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向に変化が起り得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

FINANCIAL DATA

決算概要

貸借対照表 (要旨)

単位 (千円)

科目	当期	前期
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,217,372	2,037,007
固定資産	329,214	427,911
有形固定資産	161,502	197,294
無形固定資産	25,165	35,929
投資その他の資産	142,546	194,687
資産合計	2,546,586	2,464,918

単位 (千円)

科目	当期	前期
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	658,243	763,852
固定負債	74,504	135,253
負債合計	732,748	899,106
純資産の部		
株主資本	1,813,328	1,568,126
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	337,018	91,816
評価・換算差額金	-	△2,315
その他有価証券評価差額金	-	△2,315
新株予約権	510	-
純資産合計	1,813,838	1,565,811
負債純資産合計	2,546,586	2,464,918

損益計算書 (要旨)

単位 (千円)

科目	当期	前期
	(平成23年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成22年3月31日まで)
売上高	4,014,801	3,988,119
売上原価	2,436,894	2,283,104
売上総利益	1,577,907	1,705,014
販売費及び一般管理費	1,181,714	1,267,536
営業利益	396,192	437,478
営業外収益	3,917	13,391
営業外費用	4,256	6,620
経常利益	395,853	444,248
特別利益	6,646	8,865
特別損失	41,693	33,140
税引前当期純利益	360,805	419,973
法人税、住民税及び事業税	19,173	49,249
法人税等調整額	76,634	△44,774
当期純利益	264,998	415,498

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位 (千円)

科目	当期
	(平成23年4月1日から平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	478
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	396,516
現金及び現金同等物の期首残高	736,598
現金及び現金同等物の期末残高	1,133,115

株主資本等変動計算書

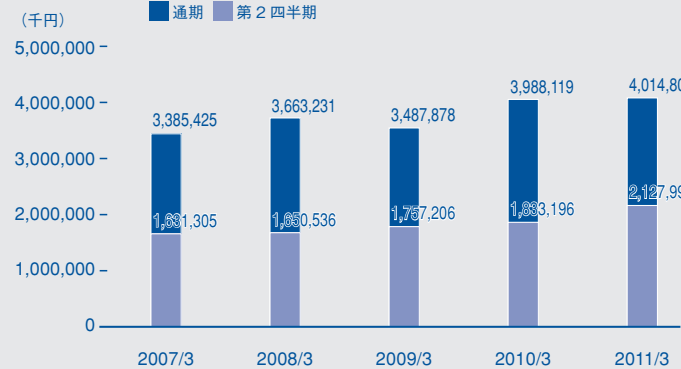
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

単位 (千円)

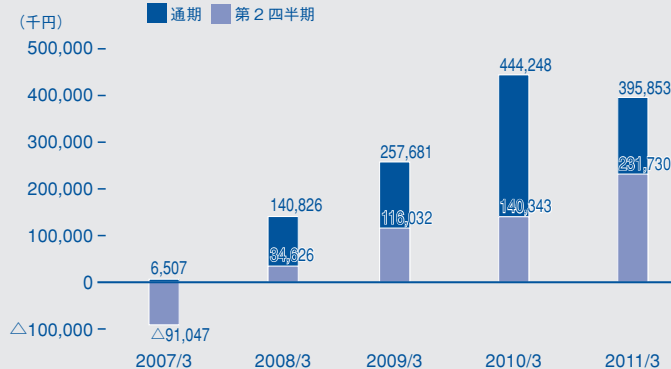
	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
平成22年3月31日 残高	771,110	705,200	705,200	91,816	91,816	1,568,126
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△19,797	△19,797	△19,797
当期純利益				264,998	264,998	264,998
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	245,201	245,201	245,201
平成23年3月31日 残高	771,110	705,200	705,200	337,018	337,018	1,813,328

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成22年3月31日 残高	△2,315	△2,315	-	1,565,811
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△19,797
当期純利益				264,998
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,315	2,315	510	2,825
事業年度中の変動額合計	2,315	2,315	510	248,026
平成23年3月31日 残高	-	-	510	1,813,838

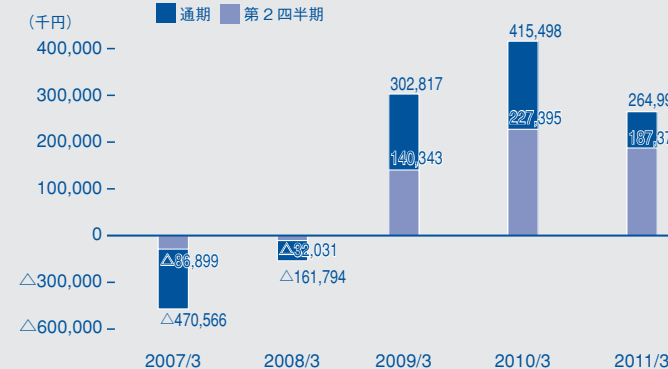
売上高



経常利益



当期純利益



TOPICS

トピックス

2011年2月

- Solace Message Routerの販売を加速②

2010年11月

- Check Point Security Gateway Virtual Edition販売開始①

2010年11月

- BRODIAEA safeAttach mini 販売開始

2010年9月

- リコー、ShadowProtectを「LANフォルダ2」のクライアントPCバックアップツールとして採用

2010年9月

- イメージバックアップソフトShadowProtectの公式オンラインストアをオープン

2010年3月

- チェック・ポイント社UTM製品を中小規模企業及び地方拠点向けに販売③

2010年1月

- チェック・ポイント社より「Most Outstanding Partner」を受賞

2010年1月

- HP APJ WorldCup2009で「Partner Excellence Award」を受賞

2009年5月

- チェック・ポイント社がノキアのセキュリティアプライアンス部門との統合により新しいアプライアンス製品を発表

A

Security Gateway Virtual Edition

プライベート／パブリック・クラウド環境にワンクリックで仮想化対応セキュリティを導入



仮想マシンと仮想アプリケーション向けのセキュリティを提供する Security Gateway Virtual Edition (VE) は、業界最先端のファイアウォールにより、内部と外部双方の脅威から動的に仮想化環境と物理ネットワークを保護します。チェック・ポイントの実績あるセキュリティ技術と Software Blade アーキテクチャをベースとしており、仮想化環境の仮想マシン間のトラフィックを検査することができます。

特徴

- きめ細やかな設定が可能なファイアウォール・ポリシーと、統合されたクラス最高レベルの侵入防御機能により、仮想マシン間を流れる全てのトラフィックを検査して仮想マシンを保護
- 仮想マシンを別のホストに移動するライブ・マイグレーション時にも、ゼロ・ダウンタイムでセキュリティを維持
- セキュリティ・ポリシーの自動実施機能により、新規仮想マシンの追加時も継続的に保護され仮想化環境向けのセキュリティを提供
- プラグ・アンド・プレイで仮想マシン向けのセキュリティを導入可能かつ、ネットワーク構成の変更は不要
- 物理環境と仮想化環境の両方を単一のコンソールから管理できるため、セキュリティの簡素化が実現
- 仮想化環境管理者とセキュリティ管理者の作業を明確に分離



B

Solace Message Router



金融機関のメッセージング基盤や次世代FXトレーディングシステム、政府機関などミッションクリティカルなシステムを支えるプラットフォーム

高性能

- 従来のソフトウェアベースのミドルウェアが稼動するサーバ数十台分に匹敵する高スループット、ハイパフォーマンスを提供
- 様々なメッセージング要件に統合型アーキテクチャで対応

高信頼性

- ピーク負荷時に安定的なスループットと予測可能な低遅延性を提供
- 二重障害にも対応するハイアベイラビリティ機能群を備えたMQスタイルの到達性保障型メッセージング製品

コスト削減と管理性向上

- 従来のサーバ数十台分のパフォーマンスを1台で提供することにより、運用管理コストを大幅に削減
- サーバ集約化により管理を一元化

豊富な機能

- 仮想化、フィルタリング、ハイアベイラビリティなどの豊富な機能を搭載

Solace Systems®

C

Check Point UTM-1

豊富なセキュリティ機能により、包括的かつマルチレイヤの防御機能を提供するUTM (統合脅威管理) アプライアンス



UTM-1アプライアンスには、ファイアウォール、IPS (侵入防御)、アンチウイルス、アンチスパム、URLフィルタリング、Webセキュリティといったさまざまなセキュリティ機能が搭載されています。また新しいハードウェアを導入することなく、必要に応じて自由にセキュリティ機能を追加導入することが可能であり、悪意あるインターネット上の脅威に対して包括的かつマルチレイヤの防御機能を提供するUTM (統合脅威管理) アプライアンスです。



STOCK INFORMATION

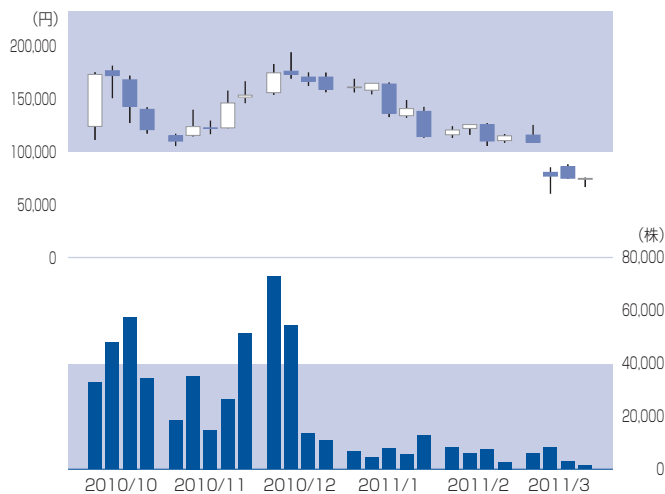
株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	136,800株
発行済株式総数	39,595株
株主数	3,156名

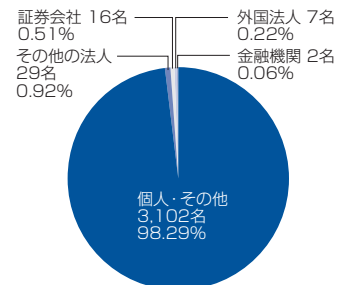
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
杉本隆洋	19,510	49.3
大阪証券金融株式会社	758	1.9
株式会社オービックビジネスコンサルタント	636	1.6
株式会社SBI証券	544	1.4
松井証券株式会社	454	1.1
みずほキャピタル株式会社	410	1.0
野村證券株式会社	329	0.8
和田成史	310	0.8
中島高英	250	0.6
櫻山徳次	207	0.5

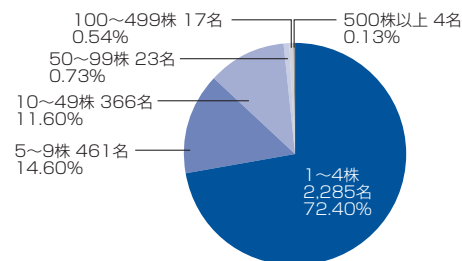
株価チャート (週足)



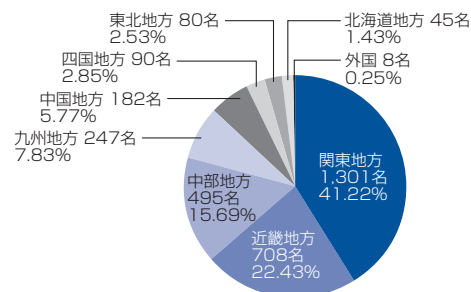
所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



地域別株主分布状況



CORPORATE DATA

会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号 株式会社アズジェント
 英文名 Asgent, Inc.

住所 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町19-7
 設立 1997年11月10日
 資本金 7億7,111万円
 従業員数 107名
 事業内容 ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提供並びにセキュリティ・ポリシー策定運用支援コンサルティングやトレーニングの開催等

役員

代表取締役社長 杉本隆洋
 取締役 花澤和美
 取締役 與田浩
 常勤監査役 斎藤潔
 監査役 宮野尾幸裕
 監査役 鈴木一郎

IR CALENDAR

IR・株式カレンダー

